

第3期（平成19年3月期）決算公告

平成19年6月21日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	21,583	流動負債	11,794
現金及び預金	3,359	支払手形	1,191
受取手形	1,031	買掛金	2,803
売掛金	10,972	短期借入金	3,369
製品	1,707	長期借入金	1,749
半製品	0	(1年内返済予定)	
部分品	1,877	社債	564
仕掛品	140	(1年内償還予定)	
繰延税金資産	980	未払金	808
短期貸付金	171	未払費用	715
未収金	1,134	未払法人税等	57
その他流動資産	234	未払消費税等	49
貸倒引当金	25	製品保証引当金	288
		役員賞与引当金	23
		その他流動負債	174
固定資産	22,576	固定負債	7,884
有形固定資産	8,987	社債	2,226
建物	1,651	長期借入金	726
構築物	89	繰延税金負債	1,488
機械及び装置	173	退職給付引当金	3,358
車両運搬具	1	その他固定負債	84
工具器具備品	1,152		
土地	5,919	負債合計	19,679
		(純資産の部)	
無形固定資産	5,174	株主資本	22,768
ソフトウェア	5,141	資本金	10,700
その他無形固定資産	32		
投資その他の資産	8,414	資本剰余金	5,618
投資有価証券	6,319	資本準備金	5,618
関係会社株式	1,023		
関係会社長期貸付金	393	利益剰余金	6,450
長期前払費用	371	その他利益剰余金	6,450
その他投資等	522	固定資産圧縮積立金	144
貸倒引当金	215	別途積立金	4,300
		繰越利益剰余金	2,005
		評価・換算差額等	1,771
繰延資産	60	その他有価証券評価差額金	1,771
社債発行費	60		
		純資産合計	24,540
資産合計	44,219	負債純資産合計	44,219

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		34,297
売 上 原 価		25,331
売 上 総 利 益		8,965
販売費及び一般管理費		8,403
営 業 利 益		561
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	353	
そ の 他 営 業 外 収 益	222	576
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	143	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	105	
た な 卸 資 産 評 価 損	185	
退職給付会計基準変更時差異償却額	282	
そ の 他 営 業 外 費 用	76	793
経 常 利 益		345
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	61	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	65
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	99	99
税 引 前 当 期 純 利 益		311
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	
法 人 税 等 調 整 額	244	280
当 期 純 利 益		30

< 重要な会計方針に係る事項 >

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法

部分品 …………… 最終仕入原価法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産

a. 機器組込みソフトウェア …… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b. 自社利用ソフトウェア …… 自社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

c. 上記以外の無形固定資産 …… 定額法

(3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 社債償還期間（3 年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（7,356 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入（変動金利のもの）

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 会計方針の変更 >

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,540百万円であります。